

# 現地視察概要(長野市中条地区、長野市七二会地区)

平成30年10月18日

## 現地視察の趣旨

- 初の地方開催となる第10回国土管理専門委員会（長野県長野市）の開催に先立ち、本日午前中に現地視察調査を実施。
- 管理がなされていない土地の現場や、収益性が低い土地を継続的に管理するための実証現場に実際に足を運ぶことで、より現場の実態を踏まえた議論につなげていくことを目的とする。

## 現地視察メンバー

- 国土管理専門委員会の委員
- 国土政策局幹部

## 現地視察調査場所及び視察の概要

- 長野県長野市中条地区（下中条地区、大西地区、姥久保地区、追平地区）  
元長野市中条支所長（現 NPO法人中条地区住民自治協議会事務局長）の大日方氏より、過去から現在に至るまでの土地の管理状況の変化について説明。
- 長野県長野市七二会地区（大安寺地区）  
信州大学工学部長の天野氏より、長野市との共同研究を実施中の耕作放棄地へのソルガム（ササゲ）の栽培現場について説明。

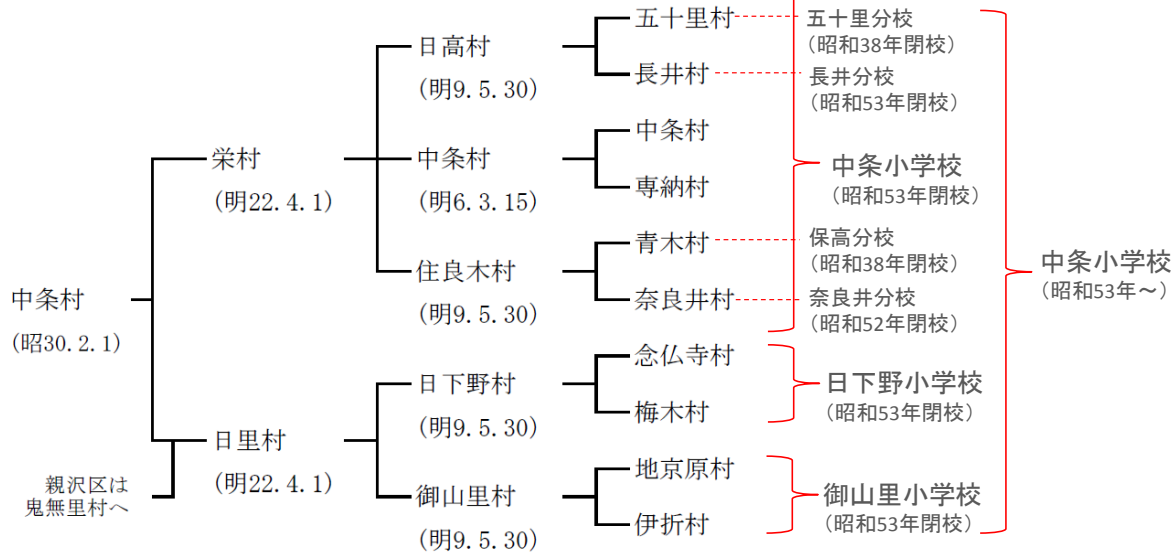
## <長野県長野市位置図>



# 長野市中条地区、長野市七二会地区の概要(合併の経緯)

## <合併の経緯:詳細(中条村:平成22年長野市に合併)>

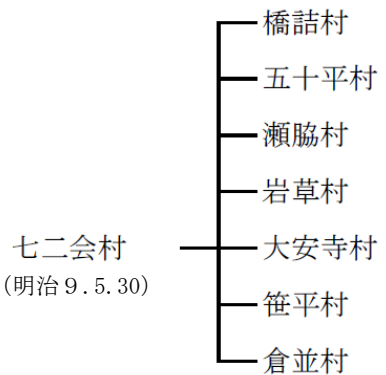
(参考) 小学校の変遷



年月日	編入・合併または分割した地域
明治30年4月1日	長野市誕生(上水内郡長野町の区域)
大正12年7月1日	上水内郡吉田町、芹田村、古牧村、三輪村を編入
昭和29年4月1日	上水内郡古里村、柳原村、浅川村、大豆島村、朝陽村、若槻村、長沼村、安茂里村、小田切村、芋井村を編入
昭和41年10月16日	長野市、篠ノ井市、埴科郡松代町、上高井郡若穂町、更級郡川中島町、更北村、上水内郡七二会村、更級郡信更村が合併
昭和45年8月1日	七二会地区の一部を分割
平成2年9月1日	面積の改定
平成17年1月1日	上水内郡豊野町、戸隠村、鬼無里村、更級郡大岡村を編入
平成21年1月1日	面積の改定
平成22年1月1日	上水内郡信州新町、中条村を編入

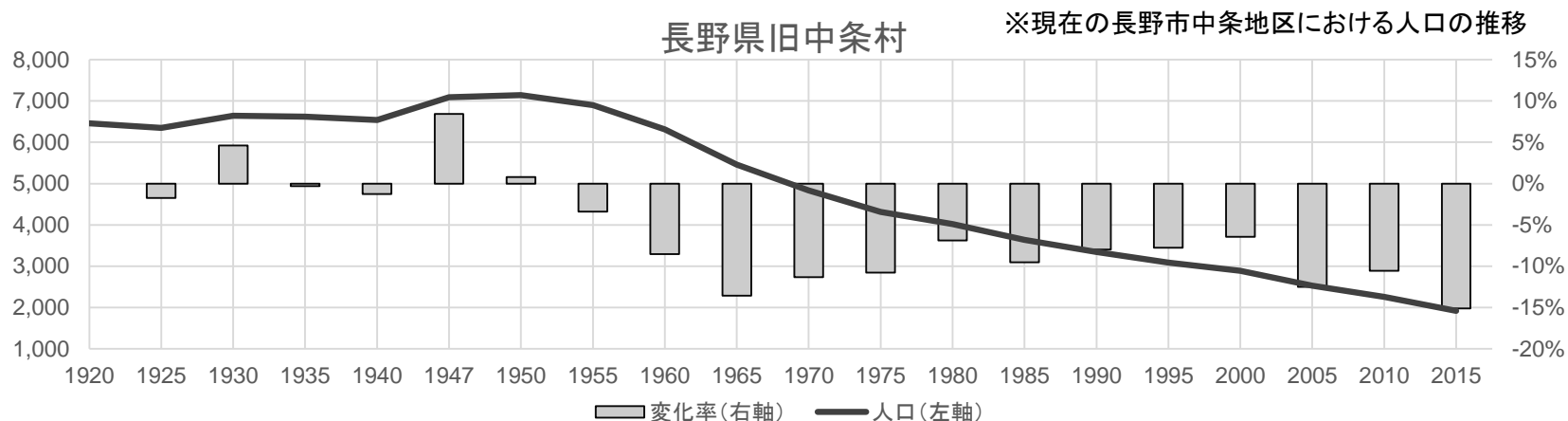
## <合併の経緯:詳細(七二会村:昭和41年長野市に合併)>

(参考) 明治9年時点の中条村・七二会村

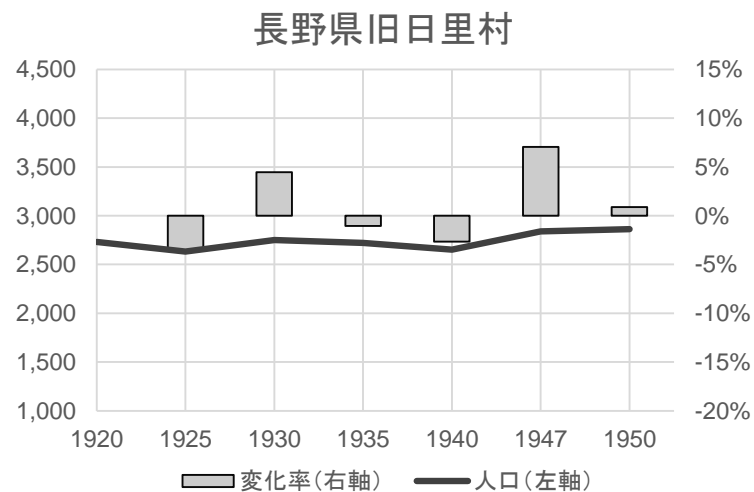
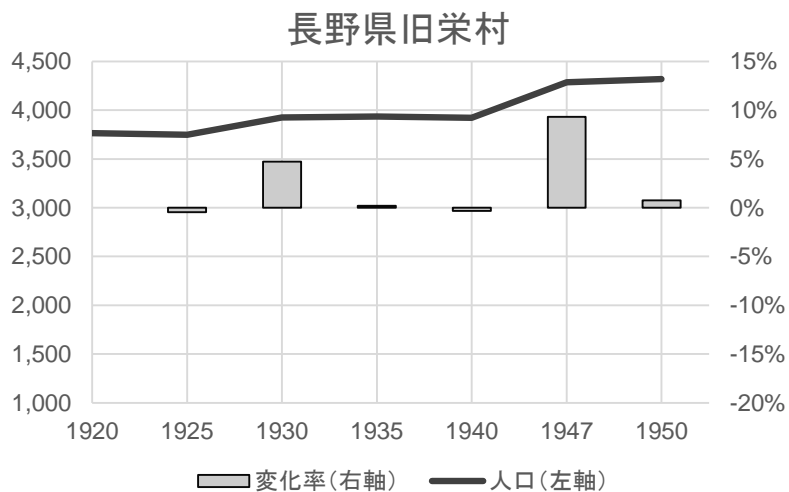


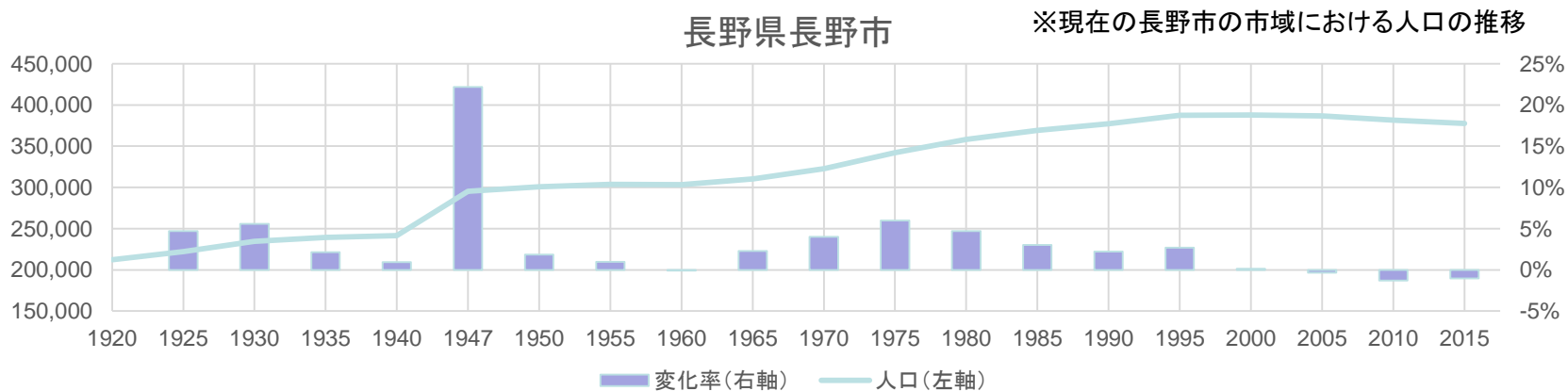
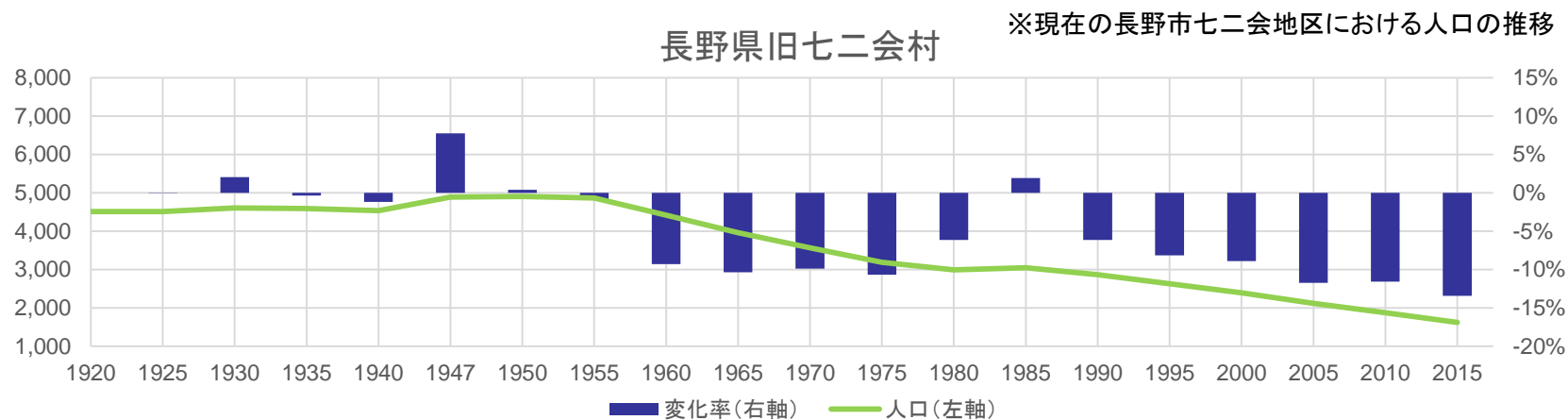
※長野市HP資料、「中条村誌」(1980年 中条村誌編さん委員会)をもとに国土政策局で作成

# 長野市中条地区、長野市七二会地区の概要(人口の推移)①



(参考)中条村に合併する前の栄村、日里村の人口の推移





## ＜高齢化率＞

(平成30年1月1日時点)

	総人口(人) (A)	65歳以上(人) (B)	高齢化率 (B)／(A)
中条地区	1,848	965	52.2%
七二会地区	1,568	756	48.2%
長野市合計	380,442	109,105	28.7%

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成

## ＜耕作放棄地面積・耕作放棄地率＞

(平成27年時点)

	総農家の経営耕地面積 (A)	耕作放棄地面積			耕作放棄地率 (B)／ ((A)＋(B))
		合計	総農家 (B)	土地持ち非 農家	
中条地区	104	169	120	49	53.4%
七二会地区	48	175	108	67	69.3%
長野市合計	4,780	2,271	1,425	846	22.9%

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成

### ＜農産物販売金額1位の部門別経営体数(農業経営体)＞

(平成27年時点)

	農産物 販売総 数	稲 作	麦 類 作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農産物	露地 野菜	施設 野菜	果樹 類	花き・ 花木	その 他の 作物	酪農	肉用 牛	養豚	養鶏	養蚕	その 他の 畜産
中条地区	72	9	—	8	—	27	2	20	2	3	1	—	—	—	—	—
七二会地区	18	3	—	4	—	6	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—
長野市合計	5,058	746	3	84	34	471	115	3,482	71	40	6	3	1	—	—	2

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成

### <経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)>

(平成27年時点)

	総農業 経営体数	経営耕地面積(ha)								
		0.3 未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～
中条地区	80	9	24	34	6	2	3	2	—	—
うち旧栄村	66	9	20	27	4	2	3	1	—	—
うち旧日里村	14	—	4	7	2	—	—	1	—	—
七二会地区	20	1	7	11	—	1	—	—	—	—
長野市合計	5,491	514	1,933	2,150	552	186	89	42	17	8

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成



## ＜総農家数と土地持ち非農家数＞

(平成27年時点)

	総農家数	総農家					土地持ち非農家
		販売農家総数	販売農家			自給的農家	
			主業農家	準主業農家	副業的農家		
中条地区	379	73	7	7	59	306	159
うち旧栄村	235	60	7	7	46	175	98
うち旧日里村	144	13	—	—	13	131	61
七二会地区	236	19	2	1	16	217	155
長野市合計	11,782	5,160	822	1,040	3,298	6,622	4,971

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成

(参考)

農家……………経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯

販売農家……………経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家

主業農家……………農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

準主業農家……………農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

副業的農家……………1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)

自給的農家……………経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

土地持ち非農家……………農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯

## ＜地区別労働力状態(2区分)、従業上の地位(3区分)、産業(大分類)別15歳以上人口＞

(平成22年10月1日時点)

		中条地区	七二会地区	長野市合計
15歳以上総数		2,074	1,730	326,477
労働力人口	労働力人口総数	1,132	1,007	204,752
	就業者	1,090	970	195,808
	従業上の地位			
	雇用者	656	687	158,236
	自営業主	229	174	20,966
	家族従業者	120	55	8,618
	産業(大分類)			
	農業、林業(うち農業)	217 (215)	122 (121)	12,545 (12,251)
	漁業	—	—	3
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	56
	建設業	65	89	15,819
	製造業	158	141	24,401
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	1,202
	情報通信業	11	9	6,115
	運輸業、郵便業	49	45	9,119
	卸売業、小売業	110	153	32,414
	金融業、保険業	16	13	6,656
	不動産業、物品賃貸業	6	5	2,727
	学術研究、専門・技術サービス業	12	12	5,666
	宿泊業、飲食サービス業	22	37	10,713
	生活関連サービス業、娯楽業	18	24	6,490
	教育、学習支援業	34	16	8,384
	医療、福祉	104	106	19,929
	複合サービス業	16	13	1,621
サービス業(他に分類されないもの)	56	39	10,936	
公務(他に分類されるものを除く)	35	28	7,005	
分類不能の産業	157	115	14,007	
完全失業者	42	37	8,944	

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成

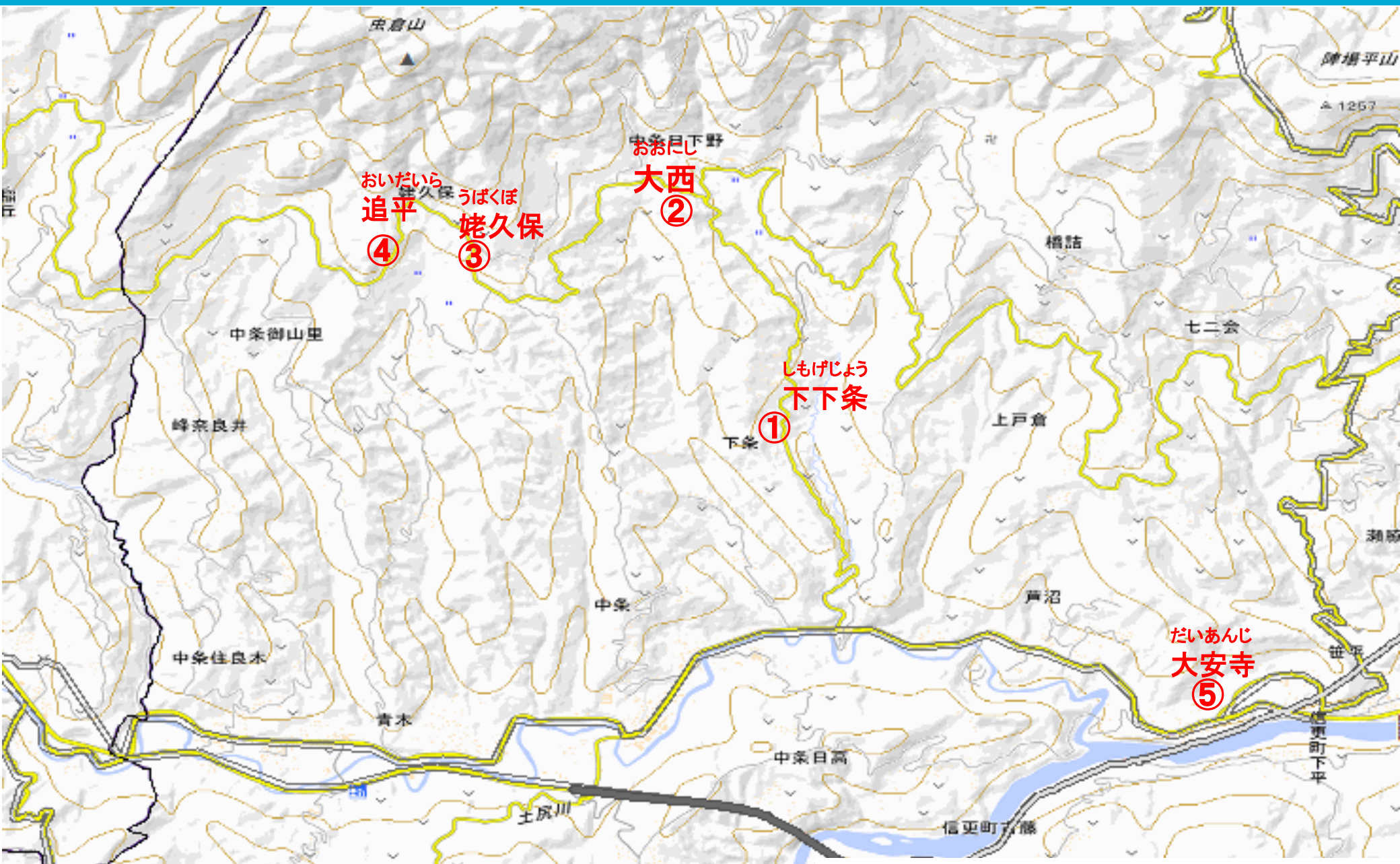
## ＜地区別、産業(大分類)、事業所数及び従業者数＞

※上段・・・事業所数、下段・・・従業者数 (平成26年7月1日時点)

	中条地区		七二会地区		長野市合計	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	69	466	74	402	19,872	183,861
農林漁業	4	34	—	—	122	1,676
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	4	26
建設業	10	37	12	40	2,069	14,635
製造業	9	116	9	93	1,165	21,049
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	26	1,221
情報通信業	—	—	—	—	261	5,700
運輸業、郵便業	—	—	1	1	350	9,402
卸売業、小売業	20	75	20	86	4,841	39,580
金融業、保険業	1	1	—	—	375	7,102
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	2,091	5,363
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	1	21	960	5,514
宿泊業、飲食サービス業	4	32	4	21	2,280	17,369
生活関連サービス業、娯楽業	6	13	7	7	1,539	7,507
教育、学習支援業	—	—	2	1	616	4,969
医療、福祉	6	138	8	91	1,479	24,830
複合サービス事業	2	10	2	16	145	2,387
サービス業(他に分類されないもの)	6	9	8	25	1,549	15,531

※「平成29年版長野市統計書」に基づき国土交通省国土政策局作成

# 視察位置図(拡大)



※地図:土地利用調整総合支援ネットワークシステムから作成



# 視察箇所①(下下条地区)<sup>しもげじょう</sup>

## 経緯&視察のポイント

- ◆ 桑畑、麦畑であった旧畑地
- ◆ 個人としてのコストが収益性を上回り、体力も気力も限界に達した結果、畑地全体が徐々に放置され、自然植生となった事例
- ◆ 外部不経済の深刻度は意識されなかったが、今後同様の事例が増加してくる場合に、何を外部不経済として評価し、どのようにして管理のあり方を選択すべきか

※ヒアリングによると、地域の中では、一般的な獣害の増加などは認識されているが、大きな外部不経済は認識されていない

<○視察箇所の風景(現在)>



下下条地区から見た茂田井(もたい)地区の風景(平成30年)

<○視察箇所の風景(昭和48年)>



※国土地理院航空写真から国土政策局で作成

## 視察箇所②(大西地区:大西の棚田)

### 経緯

- ◆ 1847年の弘化大地震による土砂崩れ跡に造成された
- ◆ 中条村では、1999年に大西地区、栃倉地区、田沢沖地区の3箇所が棚田100選に登録されている
- ◆ 大西地区が候補地区になった際、選定に向けた合意形成が図られ、百選にふさわしい棚田で維持することが確認された
- ◆ しかし、現在一部の棚田は維持されているが、荒廃農地が目立っている状況※

※現在は、何名かの高齢の農家が細々と営農を続けている状況

### 視察のポイント

- ◆ 一度は地域が合意形成し、100選に相応しい棚田として計画的に維持することを地域で確認した棚田
- ◆ 文化的価値を地域で認識していたにも関わらず、担い手不足等により維持が困難になっている状況
- ◆ 過去から現在までの間どう対応すべきだったか、また現在、将来としてどのように対応すれば持続的な利用が可能か

### <○視察箇所の風景>



大西地区における棚田の風景(平成30年)



※国土地理院航空写真から国土政策局で作成



### 経緯 & 視察のポイント

- ◆ 桑畑、麦畑であった旧畑地
  - ◆ 個人としてのコストが収益性を上回り、体力も気力も限界に達した結果、畑地全体が徐々に放置され、自然植生となった事例
- ※周辺の農家へのヒアリングによると、獣害はかなり深刻化しているという認識

### <○視察箇所の風景>



姥久保地区からみた追平地区(平成30年頃)



昔畑地(桑&麦) だった場所

姥久保地区から見た追平地区(昭和30年頃)



昭和48年

昔畑地(桑&麦) だった場所

※国土地理院航空写真から国土政策局で作成



### 経緯 & 視察のポイント

- ◆ 個人としてのコストが収益性を上回り、体力も気力も限界に達した結果、棚田全体が放置され、自然植生となった事例
- ◆ 外部不経済の深刻度は意識されなかったが、今後同様の事例が増加してくる場合に、何を外部不経済として評価し、どのようにして管理のあり方を選択すべきか

※周辺の農家へのヒアリングによると、獣害はかなり深刻化しているという認識

※棚田自体が失われたことに対する、住民の特別な感情はない

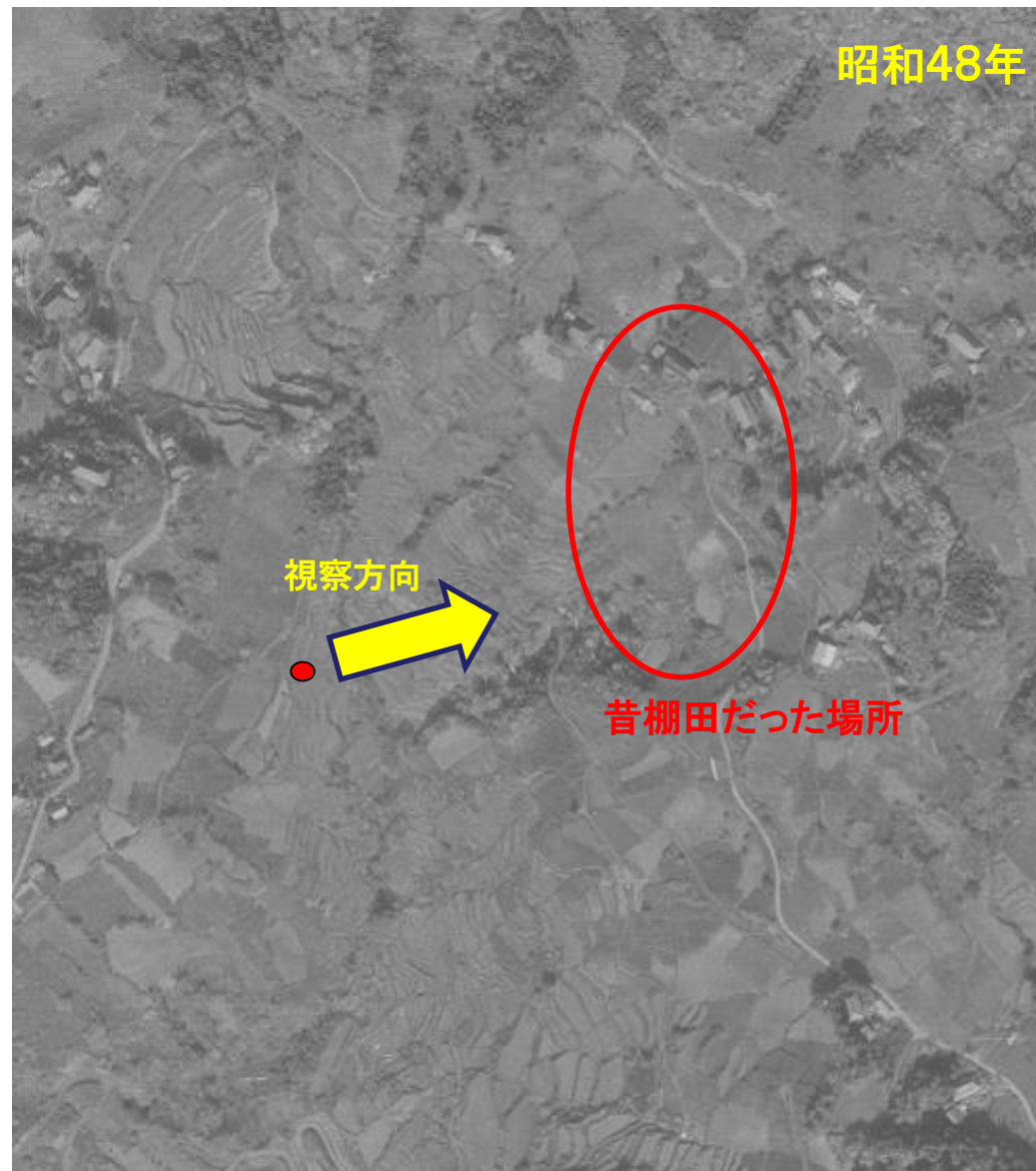
### <○視察箇所の風景>



追平地区から見た姥久保地区(昭和50年頃)



追平地区から見た姥久保地区(平成30年)



昭和48年

視察方向

昔棚田だった場所

※国土地理院航空写真から国土政策局で作成



## 位置図

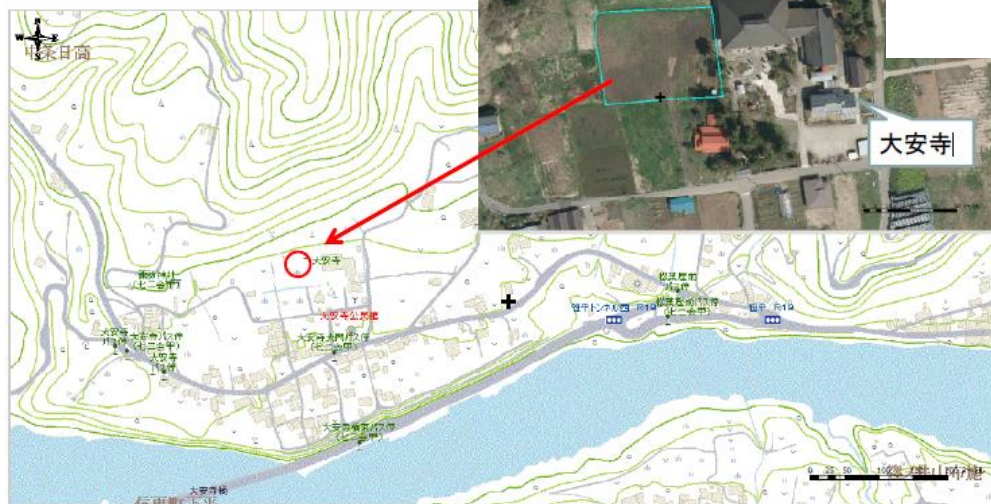


## 取組の経緯

- ◆ 長野市は広域合併により多くの中山間地を抱え、市内の耕作放棄地は1425haと、耕作放棄地率が22.9%という状況。七二会地区は、長野市中心部から西南に位置し面積は16 km<sup>2</sup>、山間に面して、平地が少ないことから林業や斜面耕作地の農業を生業としてきた
- ◆ 最盛期約4000人が住んでいた同地区も、現在は約1600人と人口減少と高齢化が進んでいる。それに伴い地区内の耕作放棄地は108 haと、耕作放棄地率が約70%となっており深刻な問題となっている
- ◆ そこで、中山間地の斜面などの土地でも栽培できて、稲作に比べ手間が掛からないノンアレルゲン農作物として「ソルガムキビ」に着目した

(注)耕作放棄地面積には土地持ち非農家が所有する耕作放棄地を含まないこととし、  
耕作放棄地率＝総農家の耕作放棄地面積÷(総農家の経営耕地面積＋総農家の耕作放棄地面積)  
として算出している。

所在地:七二会甲 大安寺西側の圃場



## 視察のポイント

- ◆ 管理コストを下げて収益性を高めることで、所有者が継続的に土地を利用・管理するための方策
- ◆ 管理コストと収益性はどの程度なのか、また外部不経済の抑制にどの程度資するのか
- ◆ 今後ソルガムの栽培面積を拡大していくに当たり、どのような土地を優先して取り組んでいくべきか